

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長

(氏名) 関 晴光

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	220,871	△22.8	6,145	△42.8	7,263	△35.6	3,919	△41.8
20年3月期	286,098	△7.9	10,737	6.7	11,277	8.9	6,738	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	111.83	—	3.3	4.5	2.8
20年3月期	187.15	—	5.6	6.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	148,987	116,499	78.1	3,376.78
20年3月期	174,022	118,911	68.3	3,348.70

(参考) 自己資本 21年3月期 116,386百万円 20年3月期 118,782百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,033	△3,540	△4,240	50,003
20年3月期	9,057	△665	△5,899	43,077

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,857	42.7	2.4
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,775	71.5	2.4
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		94.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△39.0	1,100	△76.8	1,300	△76.2	800	△76.0	23.21
通期	170,000	△23.0	3,400	△44.7	3,800	△47.7	2,200	△43.9	63.83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,500,000株 20年3月期 36,500,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 33,358株 20年3月期 1,028,717株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,580	△22.1	4,074	△46.2	6,085	△35.6	2,974	△45.9
20年3月期	212,419	△8.5	7,574	7.4	9,455	7.3	5,499	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	84.87	—
20年3月期	152.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	133,428		106,948		80.3		3,102.97	
20年3月期	152,780		109,552		71.7		3,088.49	

(参考) 自己資本 21年3月期 106,948百万円 20年3月期 109,552百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,500	△34.2	650	△79.9	1,750	△61.7	1,250	△52.6	36.27
通期	133,000	△19.7	2,250	△44.8	3,700	△39.2	2,300	△22.7	66.73

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、1株当たり当期純利益は、当社による自己株式の取得を考慮して算出しております。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから7ページの「1 経営成績」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローンショックにより、100年に一度の津波と表される金融危機が発生し、実体経済の落ち込みと連鎖する中で、世界的な景気後退局面を迎えました。加えて、日本企業においては、年央から年末にかけての急激な円高が、更に企業業績に悪影響を及ぼしております。

一方、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界では、急激な需要減少から、メーカー各社がかつて無い生産調整や設備投資の抑制を進めました。

このような情勢下で、当社グループの当連結会計年度の業績は、半導体、電子部品の需要が急速に減少したことから、売上高は2,208億71百万円（前期比22.8%減）となり、営業利益は61億45百万円（前期比42.8%減）、経常利益72億63百万円（前期比35.6%減）、当期純利益39億19百万円（前期比41.8%減）と減収減益の結果となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績概況

###### イ. 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,169億9百万円（前期比21.5%減）、営業利益は48億87百万円（前期比32.7%減）となりました。

###### ロ. 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、PND（パーソナルナビゲーションデバイス）用及びDSC（デジタルスチルカメラ）用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は759億18百万円（前期比26.4%減）、営業利益は28億23百万円（前期比35.9%減）となりました。

###### ハ. 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、アーケードゲーム用システム機器、磁気ヘッド製造装置等の売上が減少し、売上高は213億27百万円（前期比16.9%減）、営業利益は4億43百万円（前期比56.1%減）となりました。

###### ニ. 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、FA用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は67億16百万円（前期比19.9%減）、営業利益は5億14百万円（前期比30.3%減）となりました。

##### ③ 所在地別セグメントの業績概況

###### イ. 日本

当連結会計年度は、PND用液晶ディスプレイ、カメラモジュール用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,655億80百万円（前期比22.1%減）、営業利益は40億93百万円（前期比46.0%減）となりました。

###### ロ. アジア

当連結会計年度は、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は663億39百万円（前期比26.0%減）、営業利益は16億円（前期比36.1%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (次期の見通し)

## ① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、世界的な景気後退の影響により、しばらくは大変厳しい経済環境が続くものと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、第7次中期経営計画の最終年度を迎えますが、事業規模は縮小傾向にあり、その中で利益を生み出せる体質をつくり上げるため、「事業コストの低減」「事業モデルの刷新」「成長路線の再構築」の3つのテーマに取り組んでいく考えであります。しかしながら、業績につきましては、半導体、電子部品の需要回復が直ぐには見込めないことから、減収減益となる見通しです。

なお、通期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1,700億円	( 前期比	23.0%減 )
営 業 利 益	34億円	( 前期比	44.7%減 )
経 常 利 益	38億円	( 前期比	47.7%減 )
当 期 純 利 益	22億円	( 前期比	43.9%減 )

## ② 事業の種類別セグメントの業績見通し

## イ. 半導体事業

半導体事業では、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上減少が見込まれ、売上高は808億円（前期比30.9%減）、営業利益は28億円（前期比42.7%減）を予想しております。

## ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、DSC用液晶ディスプレイ及びゲーム機用機構部品等の売上減少が見込まれ、売上高は584億円（前期比23.1%減）、営業利益は22億円（前期比22.1%減）を予想しております。

## ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、OA機器用システム機器等の売上増加が見込まれ、売上高は257億円（前期比20.5%増）、営業利益は6億円（前期比35.4%増）を予想しております。

## ニ. 生産事業

生産事業では、薄型TV用ヒートシンク等の売上減少が見込まれ、売上高は51億円（前期比24.1%減）、営業利益は5億円（前期比2.7%減）を予想しております。

※ 業績見通しは、将来の予想であって、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

※ その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動等

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ250億34百万円減少して1,489億87百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、有価証券や投資有価証券がそれぞれ310億94百万円、179億92百万円、11億52百万円減少しましたが、現金及び預金、長期預金がそれぞれ249億16百万円、30億円増加したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ226億22百万円減少して、324億88百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が216億30百万円減少したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億12百万円減少して、1,164億99百万円となりました。これは、利益剰余金、評価・換算差額等がそれぞれ40億13百万円及び12億32百万円減少しましたが、自己株式が28億58百万円増加したこと等によるものであります。なお、平成21年3月において200万株、51億25百万円の自己株式を消却致しました。自己資本比率は、前連結会計年度の68.3%から78.1%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて69億25百万円増加し、500億3百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が66億47百万円であったことに加え、売上債権が302億26百万円減少した為、仕入債務が210億40百万円減少したことや法人税等の支払いが42億80百万円あったものの、全体で150億33百万円の資金の増加となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出30億円等により、35億40百万円の資金の減少となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億40百万円の資金の減少となりました。これは、主に配当金の支払い28億15百万円及び自己株式の取得による支出22億71百万円によるものであります。

(次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減収予想に伴い売上債権が減少するものの、税金等調整前当期純利益が減益となる見通しであるため、資金の増加額は当連結会計年度に比べて減少するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額として10億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、次期の自己株式の取得は行わない予定であります。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と同程度となる見通しであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	64.1	65.6	68.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	62.9	60.3	48.0	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.8	24.0	37.4	107.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合においては「—」として表示しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主への利益還元につきましては、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としており、具体的には中期経営計画ごとに定めております。なお、第7次中期経営計画(2007年度～2009年度)では、引き続き「企業価値向上を目指した財務戦略の強化」を掲げ、連結配当性向40%以上を目標として積極的な利益還元を実施してまいりました。

第7次中期経営計画期間中に取得予定でありました自己株式300万株の内、既買入れ分の200万株は金庫株として保有しておりましたが、当期中に消却いたしました。残り100万株につきましては、昨今の状況に鑑み、取得を中止させていただく予定です。

## 【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金40円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、80円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、連結業績の大幅な悪化が見込まれることから、大変遺憾ではありますが、1株につき年間普通配当金60円に減額させていただく予定です。なお、第2四半期連結累計期間、並びに通期の業績見通しを勘案し、中間配当金を20円、期末配当金を40円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

ロ. 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

ハ. 不利な政治的要因の発生

ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

##### ④ 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社11社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	・当社  ・HONG KONG RYOSAN LIMITED	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	・SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	・RYOTAI CORPORATION  ・RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	・KOREA RYOSAN CORPORATION  ・ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	・当社 ・RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. ・RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

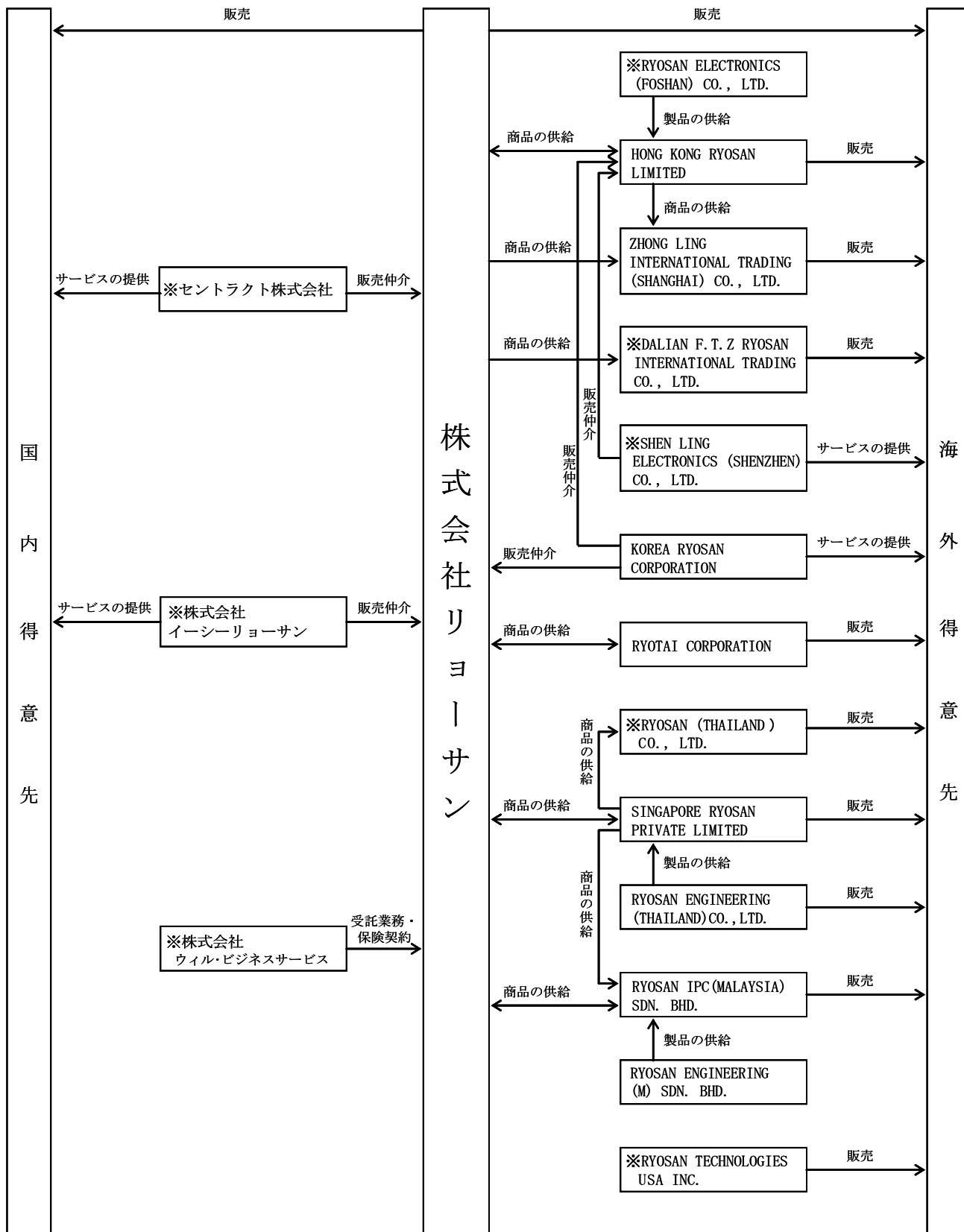
<非連結子会社>

名 称	事業内容
株式会社ウィル・ビジネスサービス (注)	保険代理業及びビルメンテナンス業
セントラクト株式会社	半導体のコミッションセールス
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	ヒートシンクの製造・販売

(注) 株式会社ウィル・ビジネスサービスは、平成21年3月31日付をもって保険代理業務を銀泉株式会社へ譲渡し、ビルメンテナンス業務等を当社に移管致しました。



事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社が「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

なお、第7次中期経営計画（2007年度～2009年度）では、1株当たり当期純利益は第7次中期経営計画の最終年度（2009年度）で年間200円以上、連結配当性向は毎年度40%以上を数値目標としておりました。しかしながら、予期し得ない急激な景気後退の影響を受け悪化した当社グループの連結業績は、直ぐには回復する見込みがありません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、今後更なる「グローバル化」の進展と共に、世の中の変化の「スピード」もより一層増してゆくものと想定されます。加えて「企業の社会的責任（CSR）」についても社会からの要請が益々高まるものと思われれます。

この様な状況に鑑み、当社グループでは2007年度から2009年度を「第7次中期経営計画」と位置付け、引き続き「基本姿勢」として「経営の本質を探究し、経営の革新を進め、経営の成果を挙げる」ことを基軸に、「オープンでクリーンな企業経営」と「創造性豊かな事業活動」を実践する考えであります。

そして、その基本姿勢を具現化するために、「3つの基本戦略」であります「成長戦略」、「セグメント戦略」並びに「インフラ戦略」を強力に推進する考えであります。なお、その「3つの基本戦略」の骨子は以下のとおりであります。

##### 第1点 システムコーディネーターとしての【成長戦略】

- ・ 活躍の場を広げる「品揃えの拡充」
- ・ 「売切る力」と「売切る技術」の強化
- ・ 「海外半導体リソース」の事業拡大
- ・ 「中華圏（香港、中国、台湾、韓国）事業」の拡大

以上の4つの成長戦略に取り組みます。

##### 第2点 システムコーディネーターとしての【セグメント戦略】

- ・ 戦略的基軸事業としての「半導体事業戦略」
- ・ 安定基盤事業としての「電子部品事業戦略」
- ・ シナジー効果を高める事業としての「電子機器事業戦略」
- ・ ステータス事業としての「生産事業戦略」

以上の4つの商品別事業戦略の質的強化に取り組みます。

##### 第3点 「成長」と「事業」を支える【強固な経営インフラの確立】

- ・ 社会性の高い「コーポレート・ガバナンスの確立」
- ・ 「経営体制」の質的強化
- ・ 「人事システム」の更なる強化
- ・ 「RS（リョーサン）文化」の強化

以上の4つのインフラ戦略に取り組みます。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、急激な業績悪化を背景に、電機メーカーにおける相次ぐ資本・業務提携や不採算事業からの撤退等、再編の動きが活発化しております。また、半導体メーカーにおいても、当社グループの主要仕入先でありますNECエレクトロニクス株式会社が、株式会社ルネサステクノロジと経営統合の準備を進めていることなど、各社が生き残りをかけた合従連衡や販売チャネル政策の見直し等を行っております。それに伴い、エレクトロニクス商社間での再編も活発化してまいりました。このような状況の中で、当社グループとしては、急激に変化する業界動向を的確に把握すると共に、迅速に対処する事が、最も重要な課題と認識しております。

また、未曾有の景気後退局面を迎え、当社グループの売上高が急速に減少していることも、大変大きな課題と受け止めております。特に事業成長の牽引役として戦略的に手を打ってきました「海外半導体リソースの事業拡大」や「中華圏事業の拡大」につきましても、期待に反して伸び悩んでおり、業績低迷を深刻化させているのが実態であります。

今後の業績を展望いたしましても、残念ながら2～3年の間は低迷が続くものと想定しております。そして、今回の未曾有の景気後退を脱し、景気が回復した暁にも、既存の事業モデルでは当社グループの事業は、3,000億円を超えるような規模への回復は容易ではないと想定しております。まさに当社グループは、企業経営の重大な転換期に直面していると認識しております。このような状況に鑑み、中期的な対策として、将来の事業拡大を実現するために、新しい事業モデルを構築するプロジェクトを進めております。また、短期的な対策としては、縮小した事業規模に見合った経営体制の枠組みを構築すべく、事業・組織体制の見直し等を行い、事業コストの低減を図ってまいります。

いずれにしましても、当社グループはエレクトロニクス市場において、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主の皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,087	50,003
受取手形及び売掛金	87,219	56,124
有価証券	17,992	—
たな卸資産	17,139	—
商品及び製品	—	14,688
仕掛品	—	59
原材料及び貯蔵品	—	191
未収入金	2,287	1,737
未収還付法人税等	—	239
繰延税金資産	525	380
その他	407	630
貸倒引当金	△225	△104
流動資産合計	150,432	123,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,858	10,795
減価償却累計額	△5,455	△5,664
建物及び構築物(純額)	5,402	5,131
土地	8,210	8,184
リース資産	—	660
減価償却累計額	—	△196
リース資産(純額)	—	463
その他	3,976	3,833
減価償却累計額	△2,980	△3,058
その他(純額)	996	774
有形固定資産合計	14,610	14,554
無形固定資産		
投資その他の資産	687	628
投資有価証券	4,042	2,890
長期預金	—	3,500
繰延税金資産	2,265	2,153
その他	3,209	2,529
貸倒引当金	△1,140	△1,101
投資損失引当金	△85	△118
投資その他の資産合計	8,292	9,853
固定資産合計	23,590	25,036
資産合計	174,022	148,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,519	21,888
短期借入金	4,090	4,773
リース債務	—	157
未払費用	1,177	1,024
未払法人税等	2,120	109
その他	1,739	1,738
流動負債合計	52,646	29,691
固定負債		
リース債務	—	394
退職給付引当金	2,149	2,086
その他	314	315
固定負債合計	2,463	2,796
負債合計	55,110	32,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,122	19,114
利益剰余金	85,457	81,443
自己株式	△2,940	△82
株主資本合計	119,329	118,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	14
繰延ヘッジ損益	△6	3
為替換算調整勘定	△1,061	△1,797
評価・換算差額等合計	△547	△1,779
少数株主持分	129	113
純資産合計	118,911	116,499
負債純資産合計	174,022	148,987

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	286,098	220,871
売上原価	260,906	201,251
売上総利益	25,191	19,620
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	754	633
役員報酬	579	449
給料及び手当	3,721	3,657
賞与	1,398	1,241
退職給付費用	450	467
福利厚生費	794	760
減価償却費	683	815
その他	6,072	5,449
販売費及び一般管理費合計	14,454	13,474
営業利益	10,737	6,145
営業外収益		
受取利息	226	164
受取配当金	72	340
為替差益	—	206
経営指導料	155	149
保険解約返戻金	118	—
雑収入	436	429
営業外収益合計	1,008	1,289
営業外費用		
支払利息	242	140
為替差損	144	—
雑損失	81	31
営業外費用合計	468	171
経常利益	11,277	7,263
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	138	155
特別利益合計	140	159
特別損失		
固定資産除売却損	36	41
たな卸資産評価損	—	112
投資有価証券評価損	88	325
関係会社整理損	17	—
投資損失引当金繰入額	7	32
ゴルフ会員権評価損	—	8
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	66
減損損失	—	9
特別退職金	—	177
特別損失合計	150	775
税金等調整前当期純利益	11,267	6,647
法人税、住民税及び事業税	4,456	2,122
法人税等調整額	71	600
法人税等合計	4,528	2,723
少数株主利益	0	4
当期純利益	6,738	3,919

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,122	19,122
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△7
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	19,122	19,114
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,616	85,457
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	6,738	3,919
自己株式の消却	—	△5,117
当期変動額合計	3,840	△4,013
当期末残高	85,457	81,443
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△2,940
当期変動額		
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	4
自己株式の消却	—	5,125
当期変動額合計	△2,883	2,858
当期末残高	△2,940	△82
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,372	119,329
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	6,738	3,919
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	957	△1,163
当期末残高	119,329	118,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,711	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,191	△506
当期変動額合計	△1,191	△506
当期末残高	520	14
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	10
当期変動額合計	△6	10
当期末残高	△6	3
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	144	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,205	△736
当期変動額合計	△1,205	△736
当期末残高	△1,061	△1,797
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,856	△547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,403	△1,232
当期変動額合計	△2,403	△1,232
当期末残高	△547	△1,779
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	139	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△15
当期変動額合計	△10	△15
当期末残高	129	113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	120,367	118,911
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	6,738	3,919
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,413	△1,248
当期変動額合計	△1,455	△2,412
当期末残高	118,911	116,499



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,267	6,647
減価償却費	843	1,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134	△55
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	32
受取利息及び受取配当金	△298	△504
支払利息	242	140
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	38
投資有価証券評価損益(△は益)	88	325
関係会社整理損	17	—
たな卸資産評価損	—	112
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別退職金	—	177
その他の損益(△は益)	△499	△363
売上債権の増減額(△は増加)	9,464	30,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652	1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,517	△21,040
その他の資産・負債の増減額	△1,037	384
小計	13,948	18,948
利息及び配当金の受取額	299	504
利息の支払額	△243	△140
法人税等の支払額	△4,946	△4,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,057	15,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	103	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△548	△342
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の取得による支出	△311	—
子会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社出資金の払込による支出	△21	—
貸付けによる支出	—	△181
貸付金の回収による収入	117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△3,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△119	1,068
リース債務の返済による支出	—	△226
自己株式の取得による支出	△2,884	△2,271
自己株式の処分による収入	1	3
配当金の支払額	△2,897	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,899	△4,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,197	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	40,880	43,077
現金及び現金同等物の期末残高	43,077	50,003

4－(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

4－(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      株式会社イーシーリョーサン                      株式会社ウィル・ビジネスサービス                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      株式会社イーシーリョーサン                      株式会社ウィル・ビジネスサービス                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称                      株式会社イーシーリョーサン                      株式会社ウィル・ビジネスサービス                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による低価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ デリバティブ(為替予約)時価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ37百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ(為替予約) 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…為替予約取引 ロ ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・ フロー計算書に おける資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能で、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い短期的な投資からなっており ます。	同左



4-(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、営業利益が28百万円、経常利益が16百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が50百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,617百万円、191百万円、330百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度500百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することと致しました。</p>

4-(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,436 百万円	8,919 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) その他(出資金)	68 百万円 255	95 百万円 255
3. 担保に供している資産 投資有価証券	155 百万円	89 百万円
4. 保証債務 非連結子会社の金融機関 からの借入に対する保 証書差入による残高	— 百万円	173 百万円
5. 当社の発行済株式総数 当社の保有する自己株式数	普通株式 36,500,000 株 普通株式 1,028,717 株	普通株式 34,500,000 株 普通株式 33,358 株

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	538 百万円	581 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 その他	2 百万円	3 百万円
3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 建物及び構築物売却損 その他 計	6 百万円 1 27 <u>36 百万円</u>	0 百万円 0 41 <u>41 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	36,500	—	—	36,500
自己株式				
普通株式 (千株) (注)	27	1,001	0	1,028

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による買取りに伴う増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式数の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	1,458百万円	40円	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,438百万円	40円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,418百万円	40円	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株) (注)	36,500	—	2,000	34,500
自己株式				
普通株式 (千株) (注)	1,028	1,006	2,001	33

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却に伴う減少2,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による買取りに伴う増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却に伴う減少2,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,418百万円	40円	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,397百万円	40円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378百万円	40円	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	25,087 百万円	50,003 百万円
有価証券勘定	17,992	-
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 1	-
取得日から償還日までの期 間が3か月を超える債券等	△ 0	-
現金及び現金同等物	43,077	50,003

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,909	103,142	25,665	8,380	286,098	—	286,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	148,909	103,142	25,665	8,380	286,098	—	286,098
営業費用	141,648	98,738	24,655	7,642	272,686	2,674	275,360
営業利益	7,260	4,403	1,009	738	13,412	(2,674)	10,737
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	67,040	45,438	11,604	5,537	129,619	44,402	174,022
減価償却費	397	227	60	145	831	12	843
資本的支出	146	123	31	223	526	—	526

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	半 導 体 事 業	電 子 部 品 事 業	電 子 機 器 事 業	生 産 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871	—	220,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871	—	220,871
営業費用	112,021	73,095	20,883	6,201	212,203	2,523	214,726
営業利益	4,887	2,823	443	514	8,668	(2,523)	6,145
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,929	32,470	9,356	4,131	96,887	52,099	148,987
減価償却費	431	298	92	168	991	11	1,002
資本的支出	204	164	52	51	473	—	473

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

(1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

(2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半 導 体 事 業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電 子 部 品 事 業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電 子 機 器 事 業 …… システム機器・設備機器

生 産 事 業 …… ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,674百万円及び当連結会計年度2,523百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経理本部等に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度44,402百万円及び当連結会計年度52,099百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で27百万円、「電子部品事業」で10百万円及び「生産事業」で2百万円それぞれ減少しております。また、「電子機器事業」で2百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,871	89,226	286,098	—	286,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,548	440	15,989	(15,989)	—
計	212,419	89,667	302,087	(15,989)	286,098
営業費用	204,845	87,164	292,009	(16,648)	275,360
営業利益	7,574	2,503	10,078	659	10,737
II 資 産	149,017	25,005	174,022	—	174,022

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,817	66,053	220,871	—	220,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,762	285	11,047	(11,047)	—
計	165,580	66,339	231,919	(11,047)	220,871
営業費用	161,487	64,739	226,226	(11,499)	214,726
営業利益	4,093	1,600	5,693	452	6,145
II 資 産	130,896	18,091	148,987	—	148,987

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等  
 3. 営業費用は、各セグメントに配賦しております。  
 4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
 その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で35百万円、「アジア」で2百万円それぞれ減少しております。



3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	112,604	112,604
II 連結売上高		286,098
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	39.4

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成20年4月31日)

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	84,003	84,003
II 連結売上高		220,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	38.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>前連結会計年度</u>	
	(車両運搬具)	(工具・器具・備品)
取得価額相当額	3百万円	1,829百万円
減価償却累計額相当額	2	1,260
期末残高相当額	1	569

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	196百万円
1年超	393
合計	589

(3) 支払リース料	330百万円
(4) 減価償却費相当額	296
(5) 支払利息相当額	16

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	67百万円
1年超	50
合計	117

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として販売物流情報システム用ハードウェア（工具・器具・備品）であります。
- ・無形固定資産  
主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	70 百万円
1 年 超	41 "
合計	111 "

(関連当事者情報)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤 恒雄	—	—	当社監査役、 シティニューワ 法律事務所 (弁護士)	—	—	—	顧問 弁護士 契約	3	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 佐藤恒雄氏が所属している法律事務所と顧問弁護士契約を結んでおり、顧問弁護士費用については、顧問弁護士契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(繰延税金資産)		
ソフトウェア等償却超過額	618 百万円	496 百万円
投資有価証券	600	528
ゴルフ会員権	145	124
未払賞与	308	258
未払事業税	129	—
退職給付引当金	864	845
貸倒引当金	208	225
その他の他	275	294
繰延税金資産合計	<u>3,150</u>	<u>2,774</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 357	△ 9
その他の他	△ 8	△ 10
繰延税金負債合計	<u>△ 365</u>	<u>△ 19</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,785</u></u>	<u><u>2,531</u></u>

(注) 前連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△8百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に1百万円及び固定負債の「その他」に7百万円含まれております。

当連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△2百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に0百万円及び固定負債の「その他」に1百万円含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	17,992	17,992	0	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,620	2,607	986	580	830	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	333	233	△ 100	1,112	886	△ 226
合 計		1,954	2,840	886	1,693	1,716	23

(注) 当連結会計年度において、261百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
売 却 額	—	—
売却益の合計額	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非 上 場 株 式	133	78
債 券	1,000	1,000

(注) 当連結会計年度において、64百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

			前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
債 券	コマーシャル ・ペーパー	1年以内	17,992	—
		10年超	—	—
	そ の 他	1年以内	—	—
		10年超	1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 4,701 百万円	△ 4,586 百万円
(2) 年金資産	2,391	2,426
(3) 未認識数理計算上の差異	115	35
(4) 過去勤務債務の未処理額	46	38
(5) 退職給付引当金	△ 2,149	△ 2,086

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	270 百万円	277 百万円
(2) 利息費用	88	93
(3) 期待運用収益	△ 17	△ 17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27	36
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7	7
小 計	376	397
(6) 確定拠出年金掛金	103	99
退職給付費用合計	479	497

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に特別退職金177百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	0.75 %	0.75 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産	3,348円 70銭	3,376円 78銭
2. 1株当たり当期純利益	187円 15銭	111円 83銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	6,738百万円	3,919百万円
普通株式に係る当期純利益	6,738百万円	3,919百万円
普通株式の期中平均株式数	36,005千株	35,050千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,765	45,045
受取手形	3,033	3,230
売掛金	71,077	46,014
有価証券	17,992	—
商品	11,656	—
製品	274	—
商品及び製品	—	10,898
原材料	269	163
仕掛品	158	43
未収入金	2,289	1,794
未収還付法人税等	—	198
繰延税金資産	524	378
その他	219	515
貸倒引当金	△61	△46
流動資産合計	129,201	108,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,278	10,274
減価償却累計額	△5,118	△5,344
建物(純額)	5,159	4,930
構築物	221	221
減価償却累計額	△182	△188
構築物(純額)	38	32
機械及び装置	967	956
減価償却累計額	△634	△726
機械及び装置(純額)	333	230
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,293	2,291
減価償却累計額	△1,816	△1,884
工具、器具及び備品(純額)	476	407
土地	8,147	8,137
リース資産	—	660
減価償却累計額	—	△196
リース資産(純額)	—	463
有形固定資産合計	14,156	14,202
無形固定資産		
のれん	78	24
電話加入権	48	48
リース資産	—	38
無形固定資産合計	126	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,974	2,795
関係会社株式	1,219	1,251
出資金	199	182
関係会社出資金	278	278
関係会社長期貸付金	40	139
長期預金	—	3,500
破産更生債権等	1,016	999
繰延税金資産	2,265	2,150
その他	1,404	749
貸倒引当金	△1,016	△1,049
投資損失引当金	△85	△118
投資その他の資産合計	9,296	10,879
固定資産合計	23,579	25,192
資産合計	152,780	133,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,976	17,763
短期借入金	2,274	3,236
リース債務	—	157
未払金	1,348	1,604
未払費用	995	855
未払法人税等	1,904	—
前受金	122	25
預り金	161	58
その他	13	—
流動負債合計	40,796	23,701
固定負債		
リース債務	—	394
退職給付引当金	2,124	2,069
その他	307	312
固定負債合計	2,432	2,777
負債合計	43,228	26,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
その他資本剰余金	8	—
資本剰余金合計	19,122	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	64,300	64,300
繰越利益剰余金	9,496	4,537
利益剰余金合計	75,168	70,209
自己株式	△2,940	△82
株主資本合計	109,040	106,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	14
繰延ヘッジ損益	△7	3
評価・換算差額等合計	512	17
純資産合計	109,552	106,948
負債純資産合計	152,780	133,428

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	204,871	159,553
製品売上高	7,548	6,027
売上高合計	212,419	165,580
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,636	11,656
当期商品仕入高	186,630	144,231
合計	198,266	155,888
商品期末たな卸高	11,656	10,687
商品売上原価	186,610	145,201
製品売上原価		
製品期首たな卸高	251	274
当期製品製造原価	6,223	4,947
当期製品仕入高	72	41
合計	6,547	5,263
製品期末たな卸高	274	210
製品売上原価	6,272	5,053
売上原価合計	192,882	150,254
売上総利益	19,537	15,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	534	461
貸倒引当金繰入額	—	18
役員報酬	488	363
給料及び手当	2,881	2,918
賞与	1,186	1,101
退職給付費用	408	431
福利厚生費	699	680
旅費及び交通費	522	471
賃借料	675	351
保険料	66	67
支払手数料	954	836
減価償却費	603	754
研究開発費	538	581
その他	2,403	2,214
販売費及び一般管理費合計	11,962	11,251
営業利益	7,574	4,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	44
有価証券利息	108	74
受取配当金	792	881
為替差益	—	57
経営指導料	778	698
雑収入	533	373
営業外収益合計	2,230	2,130
<b>営業外費用</b>		
支払利息	154	97
為替差損	123	—
雑損失	70	21
営業外費用合計	349	119
経常利益	9,455	6,085
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	180	—
特別利益合計	180	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	27	39
たな卸資産評価損	—	112
投資有価証券評価損	88	325
投資損失引当金繰入額	7	32
ゴルフ会員権評価損	—	8
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	66
減損損失	—	9
特別退職金	—	177
関係会社整理損	20	—
特別損失合計	144	772
税引前当期純利益	9,492	5,312
法人税、住民税及び事業税	3,920	1,736
法人税等調整額	72	601
法人税等合計	3,992	2,337
当期純利益	5,499	2,974

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	8
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△7
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	8	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,122	19,122
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	△7
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	19,122	19,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	64,300	64,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,300	64,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,893	9,496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	5,499	2,974
自己株式の消却	—	△5,117
当期変動額合計	2,602	△4,958
当期末残高	9,496	4,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	72,565	75,168
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	5,499	2,974
自己株式の消却	—	△5,117
当期変動額合計	2,602	△4,958
当期末残高	75,168	70,209
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△2,940
当期変動額		
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	4
自己株式の消却	—	5,125
当期変動額合計	△2,883	2,858
当期末残高	△2,940	△82
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	109,321	109,040
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	5,499	2,974
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△280	△2,108
当期末残高	109,040	106,931
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,711	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,191	△506
当期変動額合計	△1,191	△506
当期末残高	520	14
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	11
当期変動額合計	△7	11
当期末残高	△7	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,711	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,198	△494
当期変動額合計	△1,198	△494
当期末残高	512	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	111,032	109,552
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,815
当期純利益	5,499	2,974
自己株式の取得	△2,884	△2,271
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,198	△494
当期変動額合計	△1,479	△2,603
当期末残高	109,552	106,948



## 6 その他

### 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況  
生産実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
ヒートシンク	7,004
	5,565

(2) 受注の状況  
受注実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
半 導 体 事 業	150,241
電 子 部 品 事 業	102,189
電 子 機 器 事 業	26,950
生 産 事 業	8,423
合 計	287,805
	208,712

(3) 販売の状況  
販売実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
半 導 体 事 業	148,909
電 子 部 品 事 業	103,142
電 子 機 器 事 業	25,665
生 産 事 業	8,380
合 計	286,098
	220,871

## 役員の変動の件 (平成21年6月26日付)

## (1) 退任予定取締役

常務取締役  
国内第二営業本部長  
佐々木 幸男

取締役  
海外営業本部長  
田中 幸男

[ 当社監査役に就任予定 ]

## (2) 新任取締役候補者

取締役  
管理本部長  
本田 健

[ 現 管理本部長 ]

取締役  
半導体事業本部長  
鈴木 勝之

[ 現 半導体第一事業本部  
副事業本部長 ]

## (3) 昇格予定取締役

専務取締役  
経理本部長  
関 晴光

[ 現 常務取締役  
経理本部長 ]

## (4) その他の異動

常務取締役  
国内第一営業本部長  
兼 国内第三営業本部長  
兼 電子部品事業本部長  
林 功

[ 現 常務取締役  
営業管理本部長  
兼 国内第一営業本部長  
兼 国内第三営業本部長 ]

取締役  
営業管理本部長  
兼 海外営業本部長  
兼 新商品担当  
渋谷 裕

[ 現 取締役  
半導体第二事業本部長 ]

取締役  
技術本部長  
坂田 敏文

[ 現 取締役  
半導体第一事業本部長  
兼 半導体技術本部長 ]

取締役  
国内第二営業本部長  
小山 強

[ 現 取締役  
電子部品事業本部長 ]

(5) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 中西 亮

監査役 (非常勤) 柴谷 元

(6) 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 田中 幸男 [ 現 取締役  
海外営業本部長 ]

監査役 (非常勤) 中野 廣太郎 [ 現 昭和四日市石油株式会社  
監査役 ]